2023年5月

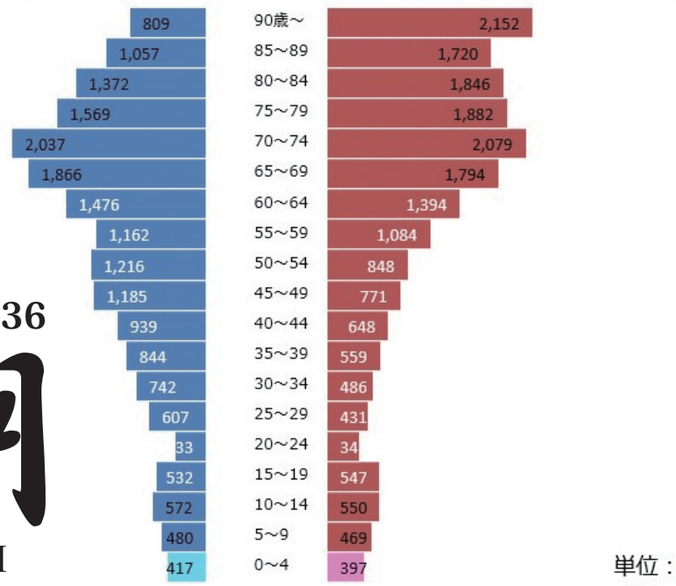
宇和島市議会議員
たけだ　もとすけ
武田元介

武田元介ニュースレター Vol.36

黎明
REI　MEI

２０４５年 宇和島市の人口構成（予測）

男性計：19,215人　女性計：20,001人



単位：人
© jp.gdfreak.com

【プロフィール】

昭和36年1月生まれ　愛媛県宇和島市出身
愛媛県立宇和島東高等学校卒
岡山大学資源管理学研究室卒（学士）

昭和58年㈱加卜吉　営業本部／東京支店
宇和島漬物食品㈱勤務（現職）

1994年　（社）宇和島青年会議所　理事長
2000年　（社）日本青年会議所　愛媛ブロック会長
2001年　宇和島市補助金等検討委員会　委員長
2003年　宇和島市女性問題研究委員会　副委員長
2004-5年度　宇和島ロータリークラブ幹事
2013年　宇和島市議会議員
2015年　愛媛平成市議の会　事務局長
　　市議会産業建設委員会　副委員長
2016年　愛媛平成市議の会　監事
　　市議会教育環境委員会　副委員長
2017-19年 市議会厚生委員会　委員長
2019-21年 市議会副議長
2021年　市議会厚生委員会　委員長（現職）
現職　宇和島トライアスロン協会　会長
現職　愛媛県トライアスロン協会　副会長
現職　ＮＰＯ法人　移植への理解を求める会　理事
現職　宇和島法人会　監事
現職　宇和島市観光物産協会　理事

【趣味】マラソン・トライアスロン・家事・育児・読書

宇和島東定時制入学式

建国記念の日奉祝大会

大学選抜相撲宇和島大会

長谷川じゅんじ国政報告会

鶴島小学校運営協議会

鶴島小入学式

毛利県議選挙応援_長谷川代議士

和霊神社春季例祭

あなたも「武田元介ニュースレター 黎明」の読者登録しませんか？～他人事でなく自分事～

読者登録していただきますと、「武田元介ニュースレター 黎明」を毎号（年4回の予定）お届けいたします。是非、下記までお申し込みください。

メール m_takeda@motosuke.net
FAX 0895-24-5610

皆さんの声を聞かせてください

メール m_takeda@motosuke.net
FAX 0895-24-5610

皆様で自主開催されるミニ集会や座談会に是非参加させていただけたらと思います。[ママ友が集まる会・ご近所やスポーツ仲間が集まる会]など、どんな会でもかまいません。是非伺わせていただいてお話お聞かせ下さい。

facebook　Twitter　Blog　YouTube

【街頭活動より】

住民投票を求める署名活動始まる
大きな買い物はみんなで相談してみては
伊達博物館

◇新伊達博物館の再整備について、「市民の声」を聞いて欲しいという署名集めが行われています。昨年のちょうどこの時期、「参議院選挙の投票日に合わせて住民投票をすれば、費用もかからなくて良い」と伊達博物館建て替えについての住民投票を求める動きがありましたので、二度目です。前回は、市長がかなり否定的（住民投票が必要だと考えない）な意見を付けて議案の提案を議会にして、提案を受けた議会の多数意見は、僅差でしたが住民投票条例の必要なしとしました。◇50億の投資です。開館後、1億８０００万円の管理運営費がかかり、収入は１５００万円ほど。収支差額は、1億６０００万円を超えます。この収支差額（赤字）を埋めるのは、市民の税金です。もちろん、博物館が収益を上げる必要は在りません。しかし、毎年、1億円を超えるような税金を投入して営業を続ける価値があるかどうか、市民の皆さんの意見を聞かないで民主主義と言えるのでしょうか。疑問です。◇市民の中に反対の意見を持っている人がいます。議会でも、「現計画での建て替えに反対」「この時期の建て替えに反対」、「建て替えの必要性は感じていても、規模や時期、場所の見なおしをしては」様々な意見が在ります。それに、市民の中に様々な意見が在るのであれば、市民の意見を聞いてみればという議員の数を加えて、なんとか、住民投票にこぎつけられればと思います。50億円もお金を掛けて建てていいのでしょうか。毎年、1億６０００万円のお金をつぎ込まなければならない施設を建てていいのでしょうか。◇東京都が18歳までの子ども医療費の無料化をスタートしました。区によって違いますが給食費の助成もさらに拡大します。これらのサービスは、地方の政策判断というより、近隣の他自治体に負けないようにというバラマキ合戦でした。本来は、国が全国で子育て支援をどうするかを考えた上で、公平に全国一律に支援すべき内容で、自治体同士の競争はこのようなバラマキの多寡でなされるべきではないと考えています。財政力の差がすなわち子育て支援の差になっては、まさに「親ガチャ」ならぬ、「居住自治体ガチャ」だとか、「ペアレントクラシー」の自治体版となってしまうのです。自治体が教育に力を入れれば、人材は育ちます。◇1億６０００千万円というとある予算を思い出します。ＩＰＵ短期大学部の公立化の検討を進める間、2年間学生募集を続けるための市が支出する予算です。当時も待機児童問題を解決するため、保育士資格を取った人の求人倍率は２００％を超えていました。そして今、保育の質の向上、定員の見直し（拡大）を異次元の少子化対策の即時策としています。つまり、保育士資格者はますます必要とされています。また、学び直し・リスキリングの世です。市民のための学び場として、県立の宇和島産業技術専門校（ダムの下の）の雇用保険の基金を財源とした整備計画にＩＰＵ短期大学部の公立化を乗せる形で宇和島から高等教育機関の灯を消さない方策を模索していたころを思い出してしまいました。アイタンには、１５０名ほどの学生が集まっていました。教職員を含め、１８０名ほどの生活消費が宇和島で行われていました。年間一人当たり１００万円として、1億８０００万円です。学費や住居費を入れれば更に大きなお金が回ります。大学があることで、年に約5億円の経済効果があるという数字も出ていました。大学経営が容易いとは思いませんが、工夫して当地で高等教育を受けられるよう「学校」を残すことをもっと慎重に考えたら良かったのにと今でも思っています。◇政治の仕事は、市民の皆さんから預かったお金を何に使うかです。自分事として、ムダのない、もっとも効果の上がる施策にお金を回すべきです。市民の声で政策が変わるという大きな転機にさしかかっています。自分たちのことは自分たちで決める。これが、民主主義なのです。

（4月15日に行った街頭活動より）

税金の使い方を変えれば地域は変わる
市役所は税金を使ってサービス提供するところ

◇お役所は、預かった税金を使ってサービスをします。宇和島市など税収の少ない自治体は、国からの仕送りで組み立てる市民サービスがほとんどですが、独自にサービスを選択できる部分がないかというとそうでもありません。では、この宇和島はこういうところに力を入れるだとか、ここは我慢しようとか言うのは誰が選択しているのでしょう。形の上では、市長が選択して、議会に提案します。議会はこれを審査（たいがいが委員会に割り振られ）して、多数がその提案を良として承認されれば、本会議で議決（ほぼ１００％）されたものが実行に移されます。ですから、どうお金を使うかという決定の責任は議会にあるとも言えます。◇予算案を審議する過程や実行に移すタイミングで、懸念や疑問を示してよりよい事業になるよう各々の切り口で意見を述べます。残念ながら、国会のように何十時間も審議されるわけでは無く、限られた時間で全ての政策を理解し納得して審査を終えることはありません。先に述べたように、国の立て付けの上で提供するサービスがほとんどで在り、宇和島が勝手に変えることは難しいところもあり、市独自にサービスを選択できる範囲が限定的であることもあるのですが、専門的な知識を要する部分も多く、常任委員会のメンバーが8名と少数であることを合わせて考えれば、せめて時間だけでもゆっくりとって、議論を深めるべきだと考えています。私が委員長を務める厚生委員会では、多くの意見が出されるよう精一杯の配慮をしているつもりですが、それでも、議論が不足していると感じることがほとんどです。◇3月議会の質問の肝は、如何に地域の持続可能性を高めるかということにしました。（質問の概要は別項をご覧ください）限られた財源で、全国で移住者の争奪戦を行っております。サービス競争です。国の異次元の子育て支援策は、結婚していない人たちには届きません。全国で子育て支援は、ますます充実されるのでしょうが、そんな中、子育てする場所（生活する場所）として選ばれるために自治体間が競争しています。大手企業が賃上げを次々に発表することを聞いても、この宇和島で暮らすことが容易では無いことが理解できると思います。1人ならともかく家族ができればどうでしょう。持ち家がなければどうでしょう。中堅以上の企業にお勤めでなければ、あるいは、いわゆる安定した高給取りの「公務員さん」でなければ、加えるとすれば、儲かっている事業主さんでなければ、この地で仕事をすることを選ぶことはし難いのです。◇夢の無い話だとお叱りを受けるかも知れませんが、実態は（一部を除いて）これが正解なのかと思っています。この仮説が誤っているとすれば、高校卒業して宇和島を出てしまい、大学等卒業後もほとんどの方が宇和島を選択せず他の地域で生活を始めてしまう実態を説明しにくいのです。他に原因があるとすれば、それはなんでしょう。他で生活を始めた子どもたちを親不孝と責めたり、ふる里を捨てたと揶揄したりすることは簡単ですが、そのようなことは意味を持ちません。全国（世界でしょうが）の地域と勝負して、選ばれなければならないのです。◇「選ばれるまち宇和島」のかけ声は良いとして、具体的に宇和島にはどのような優位性があるのでしょうか。

満足できる収入を得られる勤め先が無い。もちろん、お金では無いところも在りますが、何かを犠牲にして宇和島を選択して生活をスタートすることをみなさんは家族に勧めますか。◇そこで私は、我慢できることは我慢して、市民のみなさんの力を結集することによって、行政コストのかからない地域を目指すべきであって、余力を以て、市民サービスを向上させる団体自治の実現を図らなければならないと思っています。全国でそうですが、宇和島にも無駄な投資をする余裕は無いのです。より生産性の高い組織に市役所などの関連組織を変えて行かなければなりません。常に効果を検証して、前例踏襲に捕らわれず、必要であれば躊躇無く政策を転換しなければなりません。例えば、林業・農業・漁業に偏りがちの経済政策を、大きく地域経済対策とみて再考することが必要だと思います。◇経済対策は、域内での消費喚起だけでは不十分です。小規模零細事業者の持続可能性を如何に高めていくか、例えば、技術力や商品力等様々に力を持っていても、それを上手く外の市場に売り込めない事業者は、支援に力をいれる一次産業だけでなく商工業者にも存在します。「商工業者は自己責任」と考えるのでしょうか。農業や水産業・林業を支えていればトリクルダウンで利益が再配分されると単純に行かないように思います。昔のことですが、まちまちには八百屋さんがあり、よろず屋さんがありました。それが、Ａコープや小さなスーパーマーケットにとって変わりました。さらに郊外には大手のスーパーチェーンが参入し、ドラッグストアが参入して、地域の小規模チェーンは集約されたり廃業を余儀なくされたりしました。そして、まちなかでも比較的大きな土地は、コンビニになりました。ご存じの通り、大手スーパーやコンビニチェーンは、地元事業者からの調達は大変少ないのです。そこへ消費喚起をされても、予算の投入額に見合った地域経済の活性化はできません。再び商品券事業が行われますが、電気代やガス代といったエネルギー料金の高騰、その他の生活必需品の値上がりによる市民生活の困窮を支援する目的についてはともかく、その経済活性化についての効果の程やいかにと思います。みなさんが、プレミアム付商品券をどちらで使われるかをイメージしてください。商品券で、地元事業者の商品を購入されますか。どこのお店でも使える「共通券」をどこで使われますか。

（3月6日に行った街頭活動より）